

議会からのお知らせ

令和7年第4回市議会定例会が開催されました



▲議案件名・
会議結果一覧

令和7年度東海市一般会計補正予算（第3号）など34議案を可決

日程	内容	概要
12/2	本会議	・令和7年度東海市一般会計補正予算（第3号）など19議案を上程、説明
12/3	本会議	・一般質問（6人）
12/4	本会議	・一般質問（5人）
12/5	本会議	・12/2に上程された19議案に対する質疑、所管の各委員会に付託
12/9	建設環境経済委員会	・付託議案を審査
12/10	総務消防委員会	・付託議案を審査
12/11	文教厚生委員会	・付託議案を審査
12/12	議会運営委員会	・令和7年第4回市議会定例会第15日の運営方法などについて協議
12/16	本会議	・報告議案1件について報告 ・付託されていた19議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決 ・令和7年度東海市一般会計補正予算（第4号）など15件を追加上程、説明、質疑、所管の各委員会に付託 ※付託した議案審査のため本会議を一旦休憩
	建設環境経済委員会（本会議休憩中）	・付託議案を審査
	総務消防委員会（本会議休憩中）	・付託議案を審査
	文教厚生委員会（本会議休憩中）	・付託議案を審査
	議会運営委員会（本会議休憩中）	・付託議案を審査 ・休憩後の本会議の運営について協議
	本会議（休憩後）	・付託されていた15議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決

今回可決された主な内容

■令和7年度東海市一般会計補正予算（第3号）

○補正額…7億1,225万8,000円を増額

○予算総額…598億516万円

主な補正内容は、就労継続支援B型の延べ日数の増などによる障がい福祉サービス給付事業に係る経費です。

■令和7年度東海市一般会計補正予算（第4号）

○補正額…6億3,763万2,000円を増額

○予算総額…604億4,279万2,000円

主な補正内容は、児童手当の受給者などに対して手当を給付する物価高対応子育て応援手当給付事業に係る経費です。

第4回市議会定例会の一般質問は11人の議員から質問がありました。

その要旨は次のとおりです。

なお、紙面の都合上、一部割愛させていただきましたので、ご了承ください。

一般質問

質問 都市計画道路名古屋半田線富木島地区の4車線化に向けての市の支援体制について

答弁 都市計画道路名古屋半田線の中で、市内唯一の2車線区間である富木島地区については、4車線化に向けて県へ整備の要望をしているところです。事業にあたり、設計段階で地域の方々のニーズや課題を把握し、事業計画に反映させていくことが不可欠であると考えており、市としても、県と連携しながら、説明会に加え個別での意見聴取の機会を設けるなど、地域の声に寄り添い、事業が推進されるよう支援していきます。

また、事業実施段階では、用地取得や家屋の移転補償の交渉に市も同行し、地権者と県との連絡調整や地域の皆さんへの丁寧な説明など、市の立場から協力していくことを考えています。

引き続き、4車線化の円滑な事業推進に向けて、積極的に関わり、安全性と利便性の高い道路整備を目指していきます。

質問 可燃用袋表面の文言の一新によるごみ減量と資源化の推進について

答弁 本市のごみの排出量は順調に減少しており、市民の皆さんのごみと資源の分別への意識向上により、ごみの減量や資源化が進んでいると認識しています。

しかしながら、西知多クリーンセンターにごみとして持ち込まれるものの中には、依然として、再資源化可能なものが含まれていることから、今後は市民の皆さんの分別意識の更なる向上により、ごみ減量とリサイクルの推進へつなげていくことが大切であると考えています。

現在、本市で使用している可燃用袋の「可燃ごみ」という名称については、市民の皆さんに分かりやすい名称となるよう配慮しながら変更してきた経緯がありますが、今後については、市民の皆さんの分別意識の一層の向上が期待され、ごみ減量とリサイクルの推進へつながるような名称となるよう、他の自治体の事例や3R推進協議会の意見などを参考にしながら、名称変更の必要性及び適切な名称について検討していきます。

質問 発注基準の決定方法及び見直し状況とランク別の指名業者数を実態に合わせて減らす考えについて

答弁 発注基準については、指名競争入札で発注する際の業者の指名基準を定めており、工事規模に応じて主とする等級や業者数を定めています。変更及び見直しの際には、副市長及び関係部長で組織した、入札制度検討委員会での審議を得た上で決めており、直近の基準の見直しについては、7年3月の当該委員会において、国の物価高の影響による各等級の基準額の引き上げに伴い、発注基準に定める各等級の基準額を引き上げる改正を行なっています。

また、ランク別の指名業者数を減らす考えについては、今後、業者の廃業などにより、必要な指名業者数が確保できない状況や入札参加者が少ない状況などが発生した場合に、発注基準の見直しを考えています。

質問 小学校体育館のエアコン設置において、付属機器を加えたリースにすると1台当たり約450万円にもなる理由及びリース料の総額について

答弁 空調機の設置には、本体機器代のほか、付属機器や防球対策、設置工事などの費用がかかるため、これらの費用の総額が約450万円となるものです。リース料の総額は、市民館3館及び緑陽コミュニティセンターを含め、10年間で税込み6億789万3千円です。

質問 2026年4月から国による学校給食費無償化が実施されない場合の本市の考え方について

答弁 学校給食費の無償化は、地域間格差のないように全国一律に国が進めていくものと捉えており、現在のところ本市単独で無償化を実施する予定はありませんが、子育て世帯の負担軽減のため物価高騰分の公費負担は継続していきたいと考えています。

質問 在宅避難の可能性を広げる観点から、耐震診断及び耐震改修工事費補助の支援を2000年5月以前に建てられた木造住宅まで拡充する考えについて

答弁 6年1月に発災した能登半島地震では、築年数の古い建物が被害を受けた中、本市では、7年度に住宅耐震化率の調査を実施し、耐震化率は92.7%でした。建築物耐震改修促進計画の目標値には達していないものの、2年度の89.5%から3.2ポイント上昇しており、着実に住宅の耐震化が進んでいるところです。

一方、国においては7月に南海トラフ地震防災対策推進基本計画が見直しされ、2000年5月以前に建てられた木造住宅においても、近年の地震で倒壊・崩壊の事例が見られたことから、耐震診断・耐震改修の必要性が示されたところで、県においても対応策の検討が進められています。

本市としても、市民の生命及び財産を保護するとともに、在宅避難や災害から早期にまちが復興することの重要性を認識していることから、木造住宅の耐震診断、耐震改修工事費補助の拡充に向けて検討していきます。



質問 政府の新たな物価高対策として本市が想定している支援メニュー及び水道料金の減免の考え方について

答弁 現在、国は物価高対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、自治体が地域の実情に応じて支援を実施できるように予算化に向けた準備を進めています。

その中で、今般の経済対策における生活者支援として、食料品の物価高騰に対する支援を始めとする5項目、事業者支援として、中小企業・小規模事業者の負上げ環境整備を始めとする5項目を掲げ、それぞれの推奨事業が提示されています。

また、支援項目の中でも「食料品の物価高騰に対する支援」を自治体に対応して欲しい必須項目とし、従来の生活者支援分、事業者支援分の予算措置とは別に特別加算されるところです。

このことから、まずは、「食料品の物価高騰に対する支援」を想定していますが、「消費下支えなどを通じた生活者支援」項目として提示されている水道料金の減免や、今まで取り組んできました「キャッシュレス決済ポイント還元事業」などの推奨メニュー以外の地方単独事業も含め、現在検討しているところです。

物価高騰の影響を受けている市民の皆さん的生活や事業者の地域経済を守るために、本交付金を活用した効果的な支援を迅速に実施していきます。

質問 消防職員の労務管理及び職務環境の整備と環境の変化や災害の複雑化への対応について

答弁 本市では、日中の時間帯に多い救急需要に対応するため、10月から新たに日勤救急隊を編成し、5隊体制での運用を開始したことから、市内の救急車が不在となる「ゼロ隊」の状況や、他市からの応援を受ける「受援」の件数は減少しています。しかしながら、救急隊の増隊に伴い、消防職員の勤務体制や休暇取得に影響が生じているので、本定例会において消防職員の定数増を提案しています。

一方、全国的に見ると大規模地震や集中豪雨、土砂災害などの自然災害が発生しているほか、本市においては、都市環境も大きく変化しており、大型物流施設の立地や自動車専用道路網の整備が進むことで、交通量の増加による事故の懸念など、消防に求められる業務は多様化・複雑化しています。

これらの状況に適切に対応するため、近隣消防機関との定期的な合同訓練による連携強化などを図っているところですが、更なる災害対応力の向上に向けて消防力を強化していくため、高度な訓練を実施するための教育訓練施設の充実や、県内・県外からの応援を受け入れる災害対応拠点などの整備が必要です。また、市内の状況を見ると東部地区では、火災や救急救助出動の現場到着までに時間を要している状況にあることから、現在、これらの課題に対応する新たな消防庁舎の候補地を含めた改善策を検討しているところです。

今後も消防庁舎のリニューアルなどによる消防職員の働きやすい職務環境を整備しながら、市民の生命と財産を守る消防・救急体制のより一層の充実強化に努めます。



質問 丙午の干支を迎えるにあたり、子育て支援策を更に充実させる必要性について

答弁 本市は、これまで「子育てするなら東海市」、「日本一子育てしやすいまち」の実現を目指し、大学生年代までの医療費助成や、第2子以降の保育料の無償化、三世代同居の住宅購入への補助を始めとする、先進的な子育て支援策に積極的に取り組んできました。

7年5月には「子どもたちが未来に夢をもてるまち東海市」として、ベビーファースト宣言を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進しています。

しかしながら、全国的な傾向と同様に、本市においても年々少子化が進行している状況です。丙午の干支に関わらず、この課題に対し、持続可能な解決策を見出すことが喫緊の課題であると認識しています。

そのため、これらの既存施策を基盤としつつ、子どもを持つことに希望がもてるよう、継続的かつ長期的な視点に立って、結婚、出産、子育てと切れ目のない支援やきめ細やかな相談体制の整備、子どもや若い世代の方々が活躍できる場の整備など、職員一丸となって更なる子育て支援策の充実を図っていきます。



質問 児童館は単独では施設を更新しない方針だが、複合化後の施設でも児童館として充実させる考えについて

答弁 本市では、公共施設の老朽化や人口動態の変化を踏まえ、施設の更新の際には、機能の整理や複合化を進めることで、効率的かつ持続可能な施設運営を目指しており、児童館を更新する際には、単独では行わず、ほかの公共施設との集約化・複合化を行うことで多機能化と施設規模の最適化を目指すこととしています。

しかしながら、児童館が子どもたちにとって身近な遊び場であり、心身ともに健やかに育ち、安心・安全に過ごすことのできる居場所として重要な役割を果たしていることは、十分認識しています。

そのため、ほかの複合施設の現状も踏まえ、それぞれの地域の実情や施設規模、利用形態などを関係各課や地域と

十分協議した上で、複合化した場合においても、将来的には1小学校区に1か所の子どもの遊び場・居場所を確保し、遊戯室や図書室など従来の児童館が有する必要な機能を備えることで、児童館が担っている重要な役割を継承・充実できるよう努めています。



質問 妊婦を対象としたRSウイルスワクチン接種に対する補助の考え方について

答弁 RSウイルス感染症は、乳幼児から高齢者まで生涯にわたり何度も感染・発症を繰り返す疾患で、一般的には咳や鼻水などの症状が数日続き、多くは軽度で回復します。しかしながら、基礎疾患を有する小児や生後6か月以内の乳児が感染した場合には、細気管支炎や肺炎など重症化する場合があり、市としても憂慮しているところです。

RSウイルス感染症へのワクチンについては、6年に、妊婦が接種することで、母子免疫による新生児・乳児の重症化予防を目的とするワクチンが薬事承認され、妊婦への任意接種が可能となりました。さらに7年11月の国の専門部会において、妊娠28週から36週の妊婦を対象にしたワクチンの定期接種を8年4月から始める方針が了承され、今後、分科会などで審議される予定です。本市においても、国からの情報収集に努めるとともに、市医師会と調整するなど8年度からの定期接種の実施に向け準備を進めています。



詳しい質問の内容については、QRコードをご覧ください。

